

グローバル・ナビ

<愛称:世界の潮流>

追加型投信/内外/資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げ ます。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券および上場投資信託への投資を通じて実質的に国内外の株式、債券、REITに分散投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った 運用を行いました。ここに、運用経過等をご報 告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申 し上げます。

作成対象期間 2018年12月18日~2019年12月16日

第6期	決算日:2019年12月16日			
第6期末	基準価額	12,304円		
(2019年12月16日)	純資産総額	209百万円		
第6期	騰落率	7.8%		
第 5 期	分配金合計	0円		

- (注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
- (注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694

受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

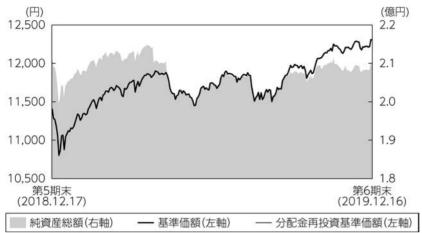
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメント One 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第6期首: 11,409円 第6期末: 12,304円

(既払分配金0円)

騰落率: 7.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式およびREITにおいては、米国経済の底堅さなどを背景に先進国株式の上昇が目立ったほか、低金利長期化に伴う投資妙味の高さから国内REITも大きく上昇し、基準価額の上昇をけん引する形となりました。加えて、米中貿易協議の長期化に伴う先行き不透明感や米欧中央銀行による金融緩和観測などから国内外の債券価格が堅調に推移したことも、基準価額の上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

	第6	5期	
項目	(2018年12月18日 ~2019年12月16日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	180円	1.535%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,746円です。
(投信会社)	(85)	(0.724)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(89)	(0.757)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料:期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	37	0.317	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数
(保管費用)	(36)	(0.304)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.009)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	218	1.858	

⁽注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

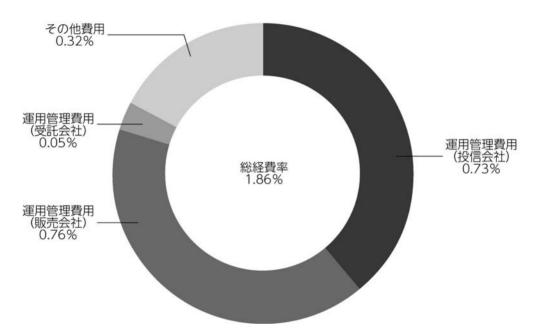
⁽注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

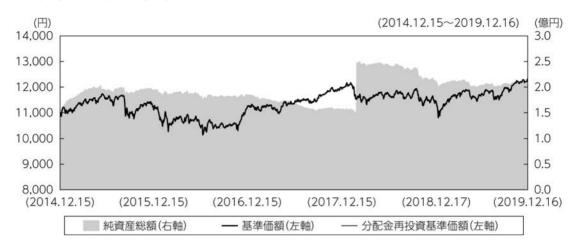
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.86%です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年12月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年12月15日 期首	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日
基準価額(分配落)	(円)	10,986	11,107	11,246	11,917	11,409	12,304
期間分配金合計 (税引前)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	1.1	1.3	6.0	△4.3	7.8
純資産総額	(百万円)	156	192	185	156	211	209

⁽注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式市場

国内株式市場は、FOMC(米連邦公開市場委員会)が利上げを決定し、世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、2018年末にかけて弱含みました。2019年の年明け以降は、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は米中貿易摩擦の行方を睨み方向感の定まらない展開となりましたが、10月中旬以降は米中貿易協議への進展期待から上昇傾向となりました。

先進国株式市場

米国株式市場は2018年末にかけて弱含みましたが、2019年の年明け以降は、パウエルFRB議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は米中貿易摩擦の行方を睨み方向感の定まらない展開となりましたが、期末にかけては米中通商協議の進展期待から上昇傾向となりました。欧州株式市場もほぼ同様の動きとなりました。

上述の動きの結果、期末の先進国株式市場は期首に比べて上昇しました。

新興国株式市場

新興国株式市場は、米国の利上げ停止観測や米中貿易協議の合意への期待感などを背景に2019年4月末にかけて概ね堅調に推移しました。その後は米中貿易協議の先行き不透明感や米国の通商政策への懸念から不安定な値動きが続きましたが、米中貿易協議の部分合意への期待が高まった10月以降は投資家心理が改善し、新興国株式市場は期末にかけて上昇しました。

上述の動きの結果、期末の新興国株式市場は期首に比べて上昇しました。

国内REIT市場

国内REIT市場は、世界的な金利低下傾向に加え、合併を巡る動きが継続したことなどから堅調に推移しました。2019年5月中旬には世界的な株式指数へのJリート組み入れについて検討開始との報道があり、今後の資金流入期待から上昇幅を広げる展開となりました。米中貿易摩擦問題などが上値を抑える場面もみられましたが、良好な不動産ファンダメンタルズや国内外の金融緩和観測などが支えとなりました。

上述の動きの結果、期末の国内REIT市場は期首に比べて上昇しました。

米国 R E I T市場

米国REIT市場は、期初、FOMCにおける利上げの決定が嫌気され下落して始まりました。2019年に入ると、パウエルFRB議長が利上げ休止を示唆したことで上昇し、米長期金利の低下を背景に底堅い展開となりました。期末にかけ米中通商協議の行方に対する懸念や米長期金利の上昇などから、やや調整して期末を迎えました。

上述の動きの結果、期末の米国REIT市場は期首に比べて上昇しました。

国内債券市場

国内債券市場は、期初から2019年8月にかけては米中貿易摩擦の長期化懸念や世界景気の先行き不透明感の高まり、米欧中銀の金融緩和観測などを背景に堅調に推移しました。しかし9月から期末にかけては米中貿易摩擦の緩和期待に伴うリスク選好の動きなどから下落基調となりました。

上述の動きの結果、期末の国内債券市場は期首に比べて上昇しました。

先進国債券市場

米国、欧州(代表的な市場としてドイツ)の債券市場は、世界景気の減速懸念の高まりや米中貿易摩擦の激化、FRBやECB(欧州中央銀行)による利下げ実施などを背景に、上昇傾向で推移しました。2019年9月以降は、米中貿易摩擦や世界経済に対する過度に悲観的な見方が後退したことなどにより、上昇幅を縮小しました。

上述の動きの結果、期末の先進国債券市場は、米国、欧州ともに期首と比べて上昇しました。

新興国債券市場

新興国の債券市場においては、世界的な景気減速懸念などを受けて主要国の中央銀行が金融緩和姿勢を強めるなか、多くの新興国の中央銀行も段階的に政策金利を引き下げたことなどから、利回りが概ね低下(価格は上昇)する展開となりました。なかでも、物価上昇圧力の顕著な減退が見られたトルコの国債利回りなどが大きく低下(価格は大きく上昇)する結果となりました。

外国為替市場

外国為替市場では米ドルやユーロに対して円高となりました。米中貿易協議の行方や世界経済の減速 懸念を背景とした先行き不透明感が、リスク回避の円高圧力となりました。このほか、FRBの金融政 策姿勢やECBによる金融緩和観測も、米ドルやユーロに対する円高要因となりました。

■ ポートフォリオについて

●当ファンド

当期の基本比率は、国内株式20%、先進国株式15~20%、新興国株式5%、国内REIT5%、米国REIT5%、国内債券5~15%、先進国債券15%、先進国債券(ヘッジあり)10~15%、新興国債券5%、現金預金等5%とし、概ねこの割合となるよう、各投資信託証券の組み入れを行いました。

■ニュー トピックス インデックス マザーファンド

TOPIX (東証株価指数) に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、東証一部上場銘柄の業種別、銘柄別の時価構成比等を勘案し、ポートフォリオを構築します。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ち、期中に行われた新規上場などについては、銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

運用にあたっては、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)の採用銘柄を主要投資対象として、ほぼ同指数と同様のポートフォリオを構築しています。高位の組入比率を維持するために外国株価指数 先物取引を併用し、現物外国株式(含む外国投資信託証券。)と外国株価指数先物取引を合計した実質の外国株式組入比率は期を通じて高位を保ちました。

●新光J−REITマザーファンド

不動産投資信託証券への投資にあたっては、「東証REIT指数(配当込み)」の採用銘柄(採用予定を含みます。)を対象とし、「東証REIT指数」における時価構成割合を基本とする個別銘柄への投資配分ならびに元本の変動に応じた売買を行いました。また、不動産投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

●新光米国REITマザーファンド

期を通じてREITの組入比率を高位に保ち、期中に行われたベンチマーク構成銘柄の変化などについては銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

期中の債券の組入比率を高位に保ち、ポートフォリオのデュレーションや残存期間別の構成比、債券種別の構成比をベンチマークに近似させました。また、月次でのベンチマークの銘柄入れ替えに合わせてリバランスを行いました。このような運用の結果、期中におけるベンチマークに対する運用成果は、ほぼベンチマークに等しくなりました。

●海外国債マザーファンド

期中を通じて日本を除く先進国債券の組入比率を高位に保ちました。アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6ヵ国が発行する、残存年数7年から10年の国債を中心に組入れました。相対的に上昇率が高かった米国とイタリアの国債をオーバーウェイトしていたことなどにより、期中の運用成果はベンチマーク(FTSE世界国債インデックス(除く日本、7~10年、円ベース、為替ヘッジなし))を上回りました。

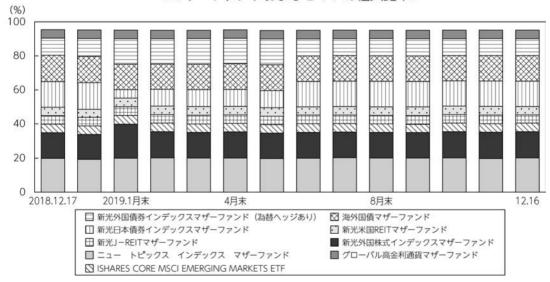
●新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)

期を通じて外貨建資産の組入比率を高位に保ち、ポートフォリオの通貨別構成比やデュレーション、 残存期間別の構成比をベンチマークに近似させました。資産規模等を勘案して一部組み入れを行ってい ない通貨があり、期末時点ではベンチマークを構成する13通貨中12通貨の組み入れとしています。ま た、為替へッジ比率については期を通じて高位に保ちました。このような運用の結果、ポートフォリオ はベンチマークと概ね連動しました。

●グローバル高金利通貨マザーファンド

北米・中南米、アジア・オセアニア、中東・アフリカ、欧州の4地域毎に各国の金利水準や金利・為替動向、流動性等を勘案して、組入比率を決定しています。当作成期間については、欧州地域でEU(欧州連合)離脱の行方が不透明な英ポンドの組入れを解消し、ポーランドズロチの組入比率を引き上げました。また、その他の投資国に関しても、市場動向に応じて適宜調整を実施しました。

<マザーファンドおよびETFの組入比率>



※比率は、純資産総額に対する割合。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

	当期		
項目	2018年12月18日		
	~2019年12月16日		
当期分配金 (税引前)	-円		
対基準価額比率	-%		
当期の収益	-円		
当期の収益以外	-円		
翌期繰越分配対象額	2,349円		

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」 の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの 収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入して います。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、国内外の株式、債券およびREITに分散投資を行います。 資産配分については、通商問題、日米の政治情勢、英国のEU離脱を巡る動き、地政学リスク、主要 国の金融政策、景気動向などを見極めながら、最適な資産配分を検討する方針です。

- ●ニュー トピックス インデックス マザーファンド 引き続き、TOPIXに連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。
- ●新光外国株式インデックスマザーファンド ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(円ベース)への連動を目指し、現物外国株式 と外国株価指数先物取引を合わせた組入比率を高位に保ちます。
- ●新光 J R E | T マザーファンド ベンチマークである「東証 R E | T 指数 (配当込み)」に連動した投資成果を目指し、当該指数の構成銘柄・構成比率を参考として運用を行う方針です。
- ●新光米国REITマザーファンド REITの組入比率を高位とし、ベンチマークである円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックスの動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行う方針です。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の動きに連動する 投資成果を目指して運用を行います。公社債の組入比率を高位に維持するとともに、ベンチマークの特性に近似したポートフォリオを構築する方針です。

●海外国債マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象国の経済情勢や金利・為替環境を分析した上、デュレーション水準や通貨配分等を適切に調整し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す方針です。

●新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり) 今後についても、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

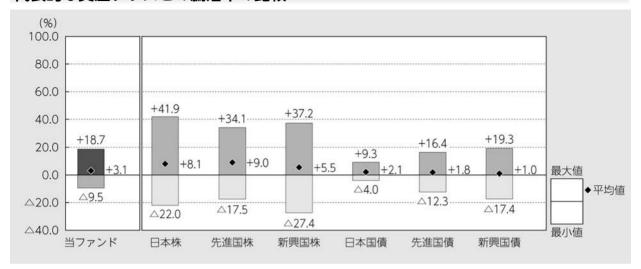
●グローバル高金利通貨マザーファンド

通貨配分については、金利水準等に大きな変化がなければ現状のポートフォリオを維持する方針ですが、市場動向に応じて機動的に対応します。デュレーションについては、市場のリスクセンチメントに応じて値動きの荒い展開が予想されることから、各国のインフレ動向や各通貨のイールドカーブの形状に留意しながら、現状の水準を維持する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	商 品 分 類 追加型投信/内外/資産複合				
信託期間	2014年1月6日から2	2028年12月15日までです。			
運用方針	安定した収益の確保と	定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。			
	グローバル・ナビ	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、海外国債マザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)受益証券、グローバル高金利通貨マザーファンド受益証券、新光J-REITマザーファンド受益証券、新光米国REITマザーファンド受益証券、および新興国株式を主要投資対象とする上場投資信託証券(以下「新興国株ETF」といいます)。			
	ニュー トピックス イ ン デ ッ ク ス 東京証券取引所第一部に上場されている株式。 マ ザ ー フ ァ ン ド				
	新 光 外 国 株 式 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	日本を除く世界主要先進国の株式。			
新光日本債券 主要投資対象 インデックス かが国の公社債。 マザーファンド					
	海 外 国 債 マザーファンド	日本を除く、FTSE世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政 府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックス に含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品。			
	新 光 外 国 債 券 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド (為替ヘッジあり)	日本を除く世界主要国の公社債。			
	グローバル高金利 通貨マザーファンド	世界各国の公社債。			
	新光 J-REITマザーファンド	東証REIT指数の採用銘柄(採用予定を含みます)。			
	新光米国REIT マザーファンド	米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券。			
運 用 方 法	主としてマザーファンド受益証券、および新興国株ETFに投資することにより、実質的にわが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 新興国株ETFについては、規模、流動性、ベンチマーク指数等を総合的に判断して、銘柄を決定します。 各マザーファンド受益証券、および上場投資信託証券等への投資比率は、世界経済、金融市場の動向等を勘案して機動的に変更します。				
分配方針	等の全額とします。分し、分配対象額が少額	整額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。) 関とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただ 対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、 を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。			

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド: 2015年1月~2019年11月 代表的な資産クラス: 2014年12月~2019年11月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引き前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債… JP モルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲のく代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2019年12月16日現在)

◆組入ファンド等

(組入ファンド数:8ファンド)

	当期末
	2019年12月16日
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	20.2%
新光外国株式インデックスマザーファンド	15.2
海外国債マザーファンド	15.0
新光日本債券インデックスマザーファンド	14.9
新光外国債券インデックスマザーファンド (為替ヘッジあり)	9.9
グローバル高金利通貨マザーファンド	5.1
新光米国REITマザーファンド	4.9
新光J-REITマザーファンド	4.8
その他	4.9

⁽注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

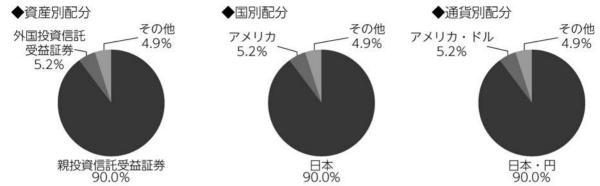
◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS ETF	アメリカ・ドル	5.2%
組入銘柄数	1鈴	3柄

⁽注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

⁽注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

⁽注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注 2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。 (注 3) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示してあります。

純資産等

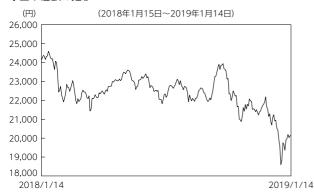
百日	当期末	
項目	2019年12月16日	
純資産総額	209,748,999円	
受益権総□数	170,479,099□	
1万口当たり基準価額	12,304円	

⁽注) 当期中における追加設定元本額は1,025,105円、同解約元本額は16,014,002円です。

組入ファンドの概要

[「]ニュー トピックス インデックス マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆1万□当たりの費用明細

(2018年1月15日~2019年1月14日)

項目	当期			
	金額	比率		
	円	%		
(a)売買委託手数料	0	0.001		
(株 式)	(0)	(0.000)		
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(0)	(0.001)		
合計	0	0.001		
期中の平均基準価額は、22,457円です。				

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。 (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小 数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆組入上位10銘柄

(2019年1月14日現在)

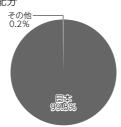
				(20	19年1月14日現任)
	銘 柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.4
2	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	2.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.7
4	ソニー	電気機器	円	日本	1.6
5	ソフトバンクグループ	情報·通信業	円	日本	1.4
6	日本電信電話	情報·通信業	円	日本	1.4
7	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.2
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2
9	キーエンス	電気機器	円	日本	1.2
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.0
組入銘柄数 1,804銘柄					

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
- (注3) 国(地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

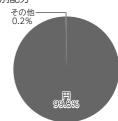
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
- (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

「新光外国株式インデックスマザーファンド」(計算期間 2018年11月13日~2019年11月11日)

◆基準価額の推移



◆1万□当たりの費用明細

項目	当期				
, \ <u></u>	金額	比率			
(a) 売買委託手数料 (株式) (先効・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	4円 (2) (1) (0) (0)	0.016% (0.010) (0.006) (0.000) (0.000)			
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)			
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	81 (74) (7)	0.339 (0.312) (0.028)			
合計	85	0.359			
期中の平均基準価額は23.756円です。					

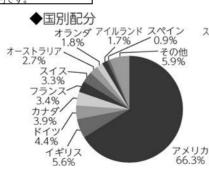
◆組入上位10銘柄 (現物)

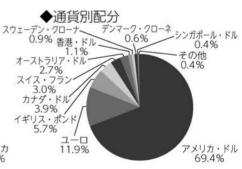
▼ 1111 (2010)		
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	2.8%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.5
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.7
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.1
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	0.9
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.8
NESTLE SA-REGISTERED	スイス・フラン	0.7
VISA INC	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	1,227金	名柄

◆組入上位銘柄(先物)

V		
銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	6.0%
DJ EURO STOXX 50	買建	1.6
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.6
SPI 200 FUTURES	買建	0.4
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.4
組入銘柄数	5銘标	5

資産別配分 外国リート 2.4% ア 外国株式先物 その他 9.0% 0.0% 外国株式



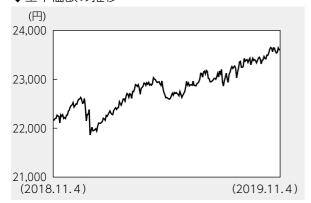


- 88.6% 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- <u> 『一方口当たりの費用明細』期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため</u>、 簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を 期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

- (注3) 組入工収益例、真圧別に対・国別に対・理貝別に対い、一タは組入ノアントの巨丸の (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。 (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。 (注6) 国別配分、通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。 (注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[海外国債マザーファンド] (計算期間 2018年11月5日~2019年11月4日)

◆基準価額の推移



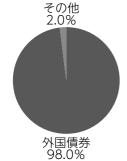
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.875 08/15/28	アメリカ・ドル	4.5%
US T N/B 2.375 05/15/29	アメリカ・ドル	4.4
US T N/B 2.25 02/15/27	アメリカ・ドル	4.3
US T N/B 2.0 11/15/26	アメリカ・ドル	4.2
US T N/B 1.625 08/15/29	アメリカ・ドル	4.1
US T N/B 3.125 11/15/28	アメリカ・ドル	4.0
US T N/B 2.875 05/15/28	アメリカ・ドル	3.9
US T N/B 2.625 02/15/29	アメリカ・ドル	3.8
US T N/B 2.75 02/15/28	アメリカ・ドル	3.8
US T N/B 2.375 05/15/27	アメリカ・ドル	3.7
組入銘柄数	46銘柄	

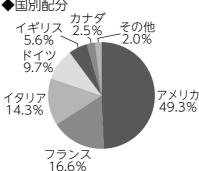
◆1万□当たりの費用明細

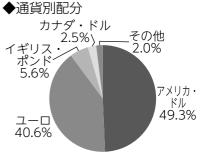
項目	当期		
	金額	比率	
(a) その他費用	6円	0.025%	
(保管費用)	(6)	(0.025)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	6	0.025	
期中の平均基準価額は、22.812円です。			

▶資産別配分



◆国別配分

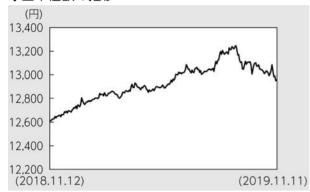




- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、 簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を 期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[新光日本債券インデックスマザーファンド] (計算期間 2018年11月13日~2019年11月11日)

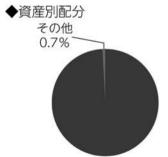
◆基準価額の推移



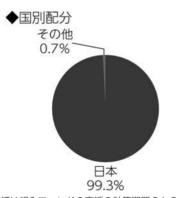
◆組入上位10銘柄

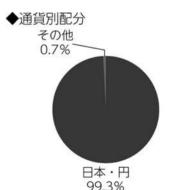
銘柄名	通貨	比率
97回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.3%
128回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.3
127回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.3
18回 東京都公募公債 20年	日本・円	1.3
36回 東日本旅客鉄道社債	日本・円	1.2
12回 兵庫県公募公債 15年	日本・円	1.2
49回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.1
58回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.1
249回政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.1
4回 第一三共社債	日本・円	1.1
組入銘柄数	216銘	柄

◆1万□当たりの費用明細 計算期間中に発生した費用はございません。



国内債券 99.3%

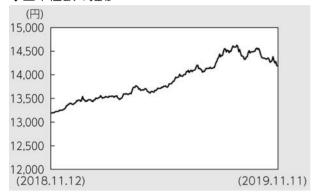




- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、 簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を 期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算円現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)](計算期間 2018年11月13日~2019年11月11日)

◆基準価額の推移

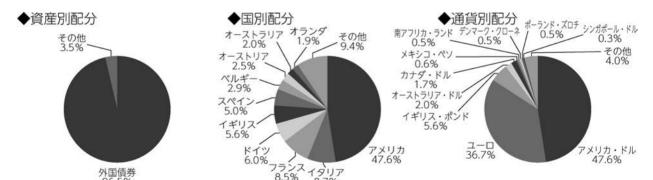


◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 3.125 05/15/21	アメリカ・ドル	3.3%
US T N/B 1.375 05/31/21	アメリカ・ドル	2.9
US T N/B 2.125 08/15/21	アメリカ・ドル	2.6
US T N/B 2.875 10/15/21	アメリカ・ドル	1.6
US T N/B 8.0 11/15/21	アメリカ・ドル	1.1
US T N/B 2.375 08/15/24	アメリカ・ドル	1.1
US T N/B 2.75 11/15/23	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 2.5 05/15/24	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 2.125 03/31/24	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 2.125 12/31/22	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	283銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期		
	金額	比率	
(a) その他費用	10円	0.075%	
(保管費用)	(9)	(0.066)	
(その他)	(1)	(0.008)	
合計	10	0.075	
期中の平均基準価額は13.884円です。			



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2)「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、 簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を 期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

8.7%

- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

外国债券

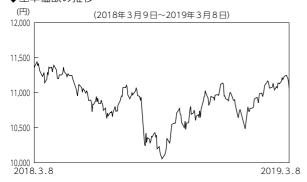
96.5%

- (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
- (注6) 国別配分、通貨別配分につきましては、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

8.5%

[グローバル高金利通貨マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆1万□当たりの費用明細

(2018年3月9日~2019年3月8日)

項目	当期		
	金額	比率	
(a) その他費用	2円	0.014%	
(保管費用)	(2)	(0.014)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、10.912円です。			

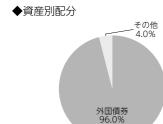
- (注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、 追加・解約により受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

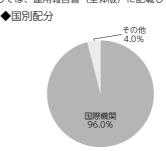
◆組入上位10銘柄

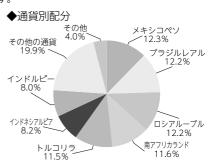
(2019年3月8日現在)

	銘柄名	業種/種類別	通貨	国(地域)	比率
					%
1	INTL FINANCE CORP (国際金融公社) 10% 2019/6/14	特殊債券(除く金融債)	ブラジルレアル	国際機関	8.3
2	EUROPEAN INVESTMENT BANK(欧州投資銀行)4.75% 2021/1/19	特殊債券(除く金融債)	メキシコペソ	国際機関	7.9
3	INTL FINANCE CORP(国際金融公社)11% 2020/1/21	特殊債券(除く金融債)	ロシアルーブル	国際機関	6.2
4	INTL BK RECON & DEVELOP (国際復興開発銀行) 1.5% 2020/7/31	特殊債券(除く金融債)	ポーランドズロチ	国際機関	6.1
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK(欧州投資銀行)9% 2021/3/31	特殊債券(除く金融債)	南アフリカランド	国際機関	5.7
6	INTL FINANCE CORP(国際金融公社)6.375% 2022/4/11	特殊債券(除く金融債)	ロシアルーブル	国際機関	5.6
7	EUROPEAN INVESTMENT BANK(欧州投資銀行)5.375% 2021/6/7	特殊債券(除く金融債)	英ポンド	国際機関	5.4
8	INTL BK RECON & DEVELOP (国際復興開発銀行) 5.75% 2019/10/28	特殊債券(除く金融債)	インドルピー	国際機関	4.6
9	EUROPEAN BK RECON & DEV (欧州復興開発銀行) 27.5% 2020/9/18	特殊債券(除く金融債)	トルコリラ	国際機関	4.5
10	EUROPEAN INVESTMENT BANK(欧州投資銀行)2.8% 2021/1/15	特殊債券(除く金融債)	オーストラリアドル	国際機関	4.4
	組入銘柄数		31銘柄		

- (注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。





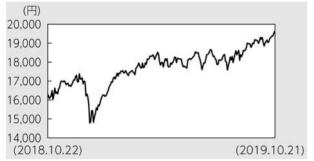


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
- (注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

[新光米国REITマザーファンド] (計算期間 2018年10月23日~2019年10月21日)

◆基準価額の推移



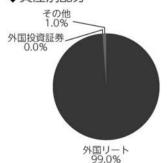
◆組入上位10銘板

銘柄名	通貨	比率
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	8.1%
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	アメリカ・ドル	4.8
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	4.5
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	3.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.0
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.9
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	2.6
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数	164銘	丙

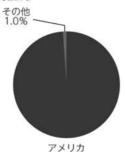
◆1万口当たりの費用明細

* ''	7 3 1 111		
項目	当期		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.005%	
(投資証券)	(1)	(0.005)	
(b) 有価証券取引税	0	0.000	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	74	0.418	
(保管費用)	(46)	(0.258)	
(その他)	(28)	(0.160)	
合計	75	0.423	
期中の平均其準価額	は 17703円で	₫.	

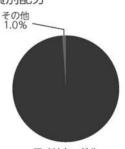
▶資産別配分



国別配分



通貨別配分



アメリカ・ドル

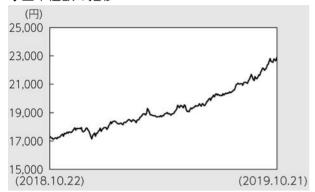
- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、 簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を 期中の平均差準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。 (注3)組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。 (注4)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

99.0%

- (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[新光J-REITマザーファンド] (計算期間 2018年10月23日~2019年10月21日)

◆基準価額の推移



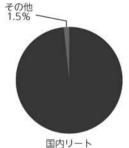
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.8%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	6.3
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	4.2
オリックス不動産投資法人	日本・円	4.1
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.0
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.8
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.7
G L P投資法人	日本・円	3.1
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	63銘材	丙

◆1万□当たりの費用明細

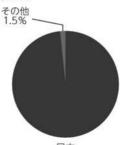
百口	当期		
項目	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、19,254円です。			

資産別配分

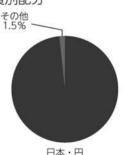


98.5%

国別配分



●通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2)「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、 簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を 期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- ●「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。 同指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関 するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した 投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指 数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ●「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。